

2021年9月

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

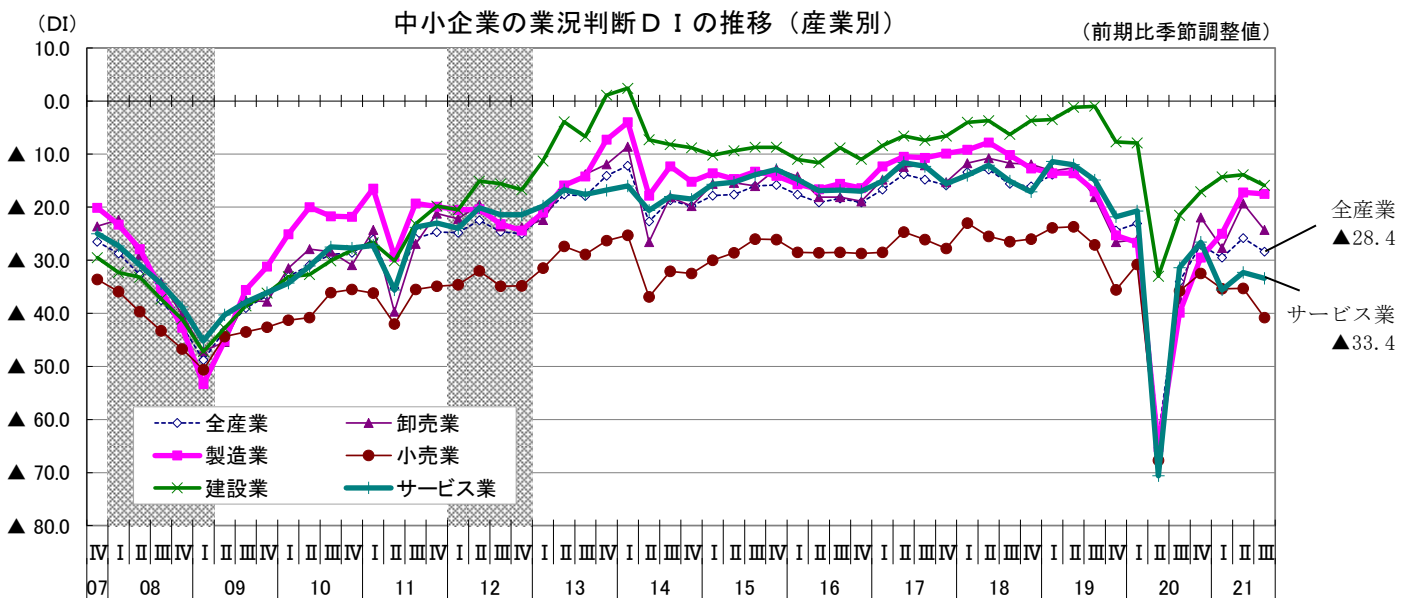
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

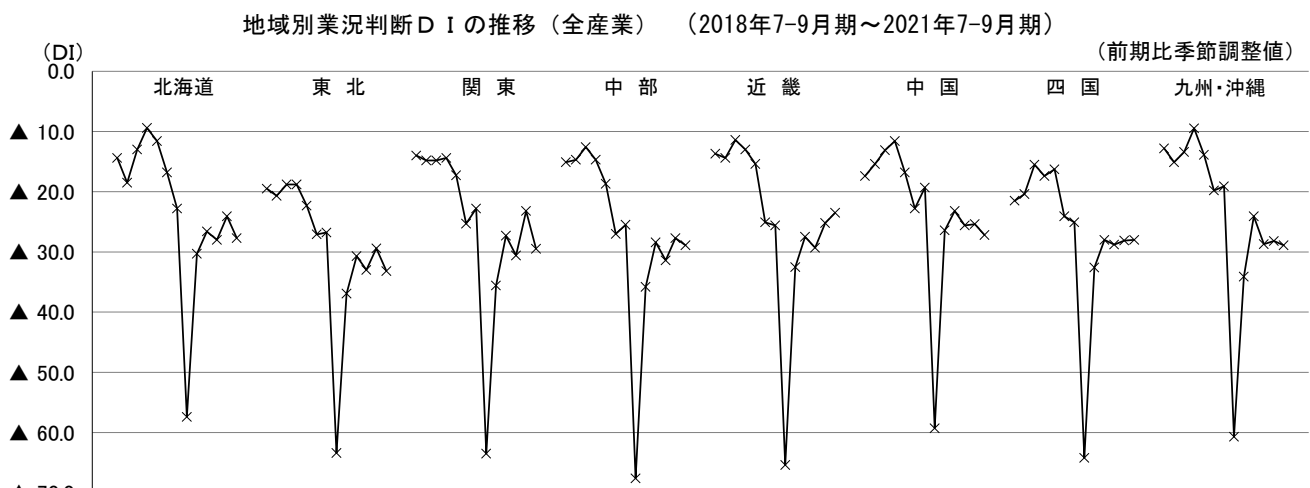
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

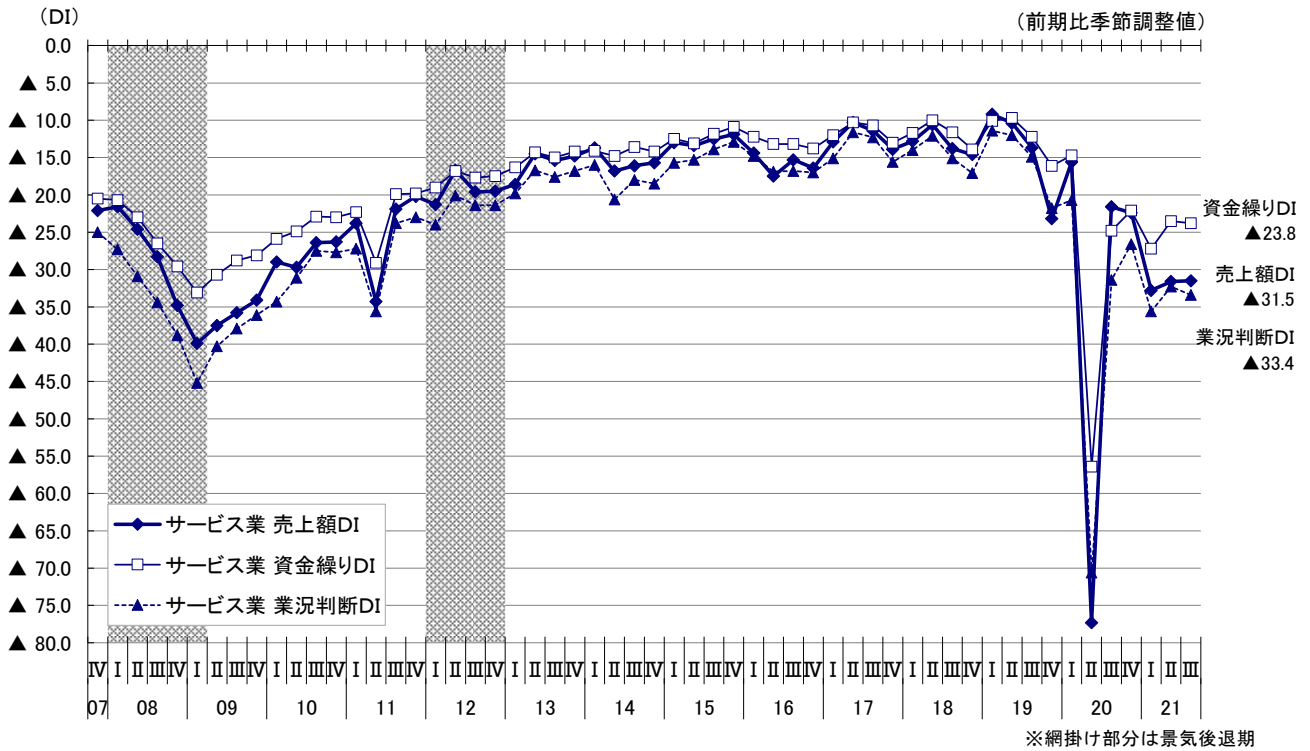
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

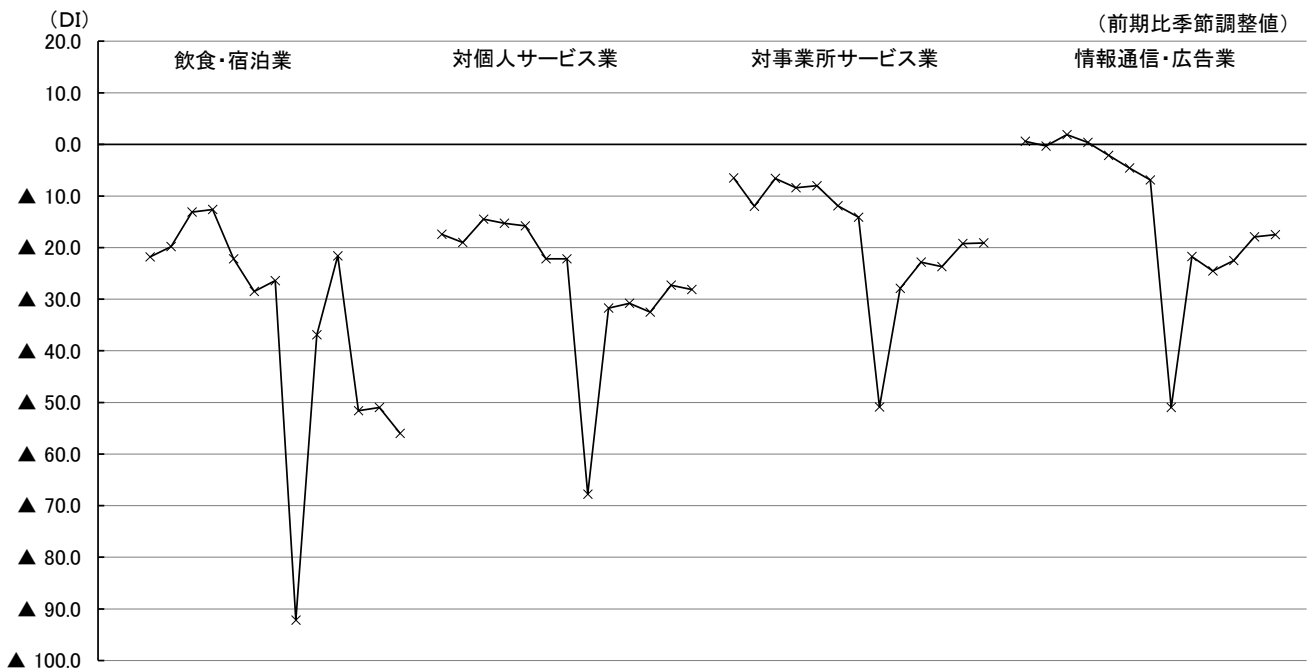
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲33.4（前期差1.1ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲31.5（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲23.8（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲17.5（前期差0.4ポイント増）、対事業所サービス業で▲19.1（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲56.0（前期差5.0ポイント減）、対個人サービス業で▲28.1（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.2%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
飲食・宿泊業	20.1	20.1	16.5	19.2	19.7
対個人サービス業	15.2	17.7	14.0	13.6	12.9
対事業所サービス業	24.0	26.6	22.5	23.3	24.5
情報通信・広告業	20.3	22.9	24.8	20.1	24.6
サービス業計	18.9	20.7	17.2	17.8	18.2

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「材料等仕入単価の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (15.6%)	従業員の確保難 (7.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.6%)	材料等仕入単価の上昇 (5.3%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (30.7%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.4%)	従業員の確保難 (7.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.5%)	利用料金の低下・上昇難 (4.3%)

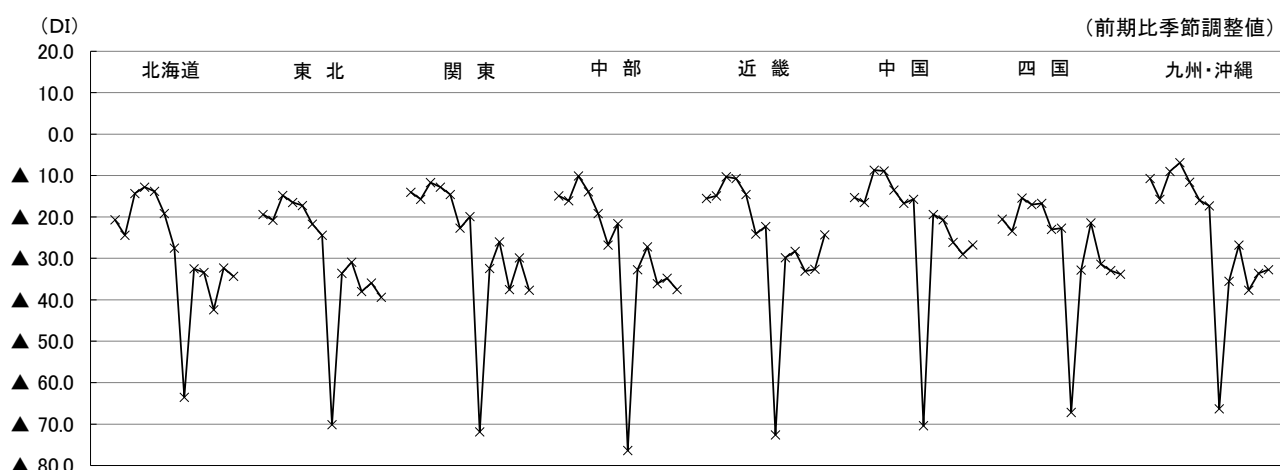
4. サービス業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、近畿、中国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、関東、東北、中部、北海道、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

サービス業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

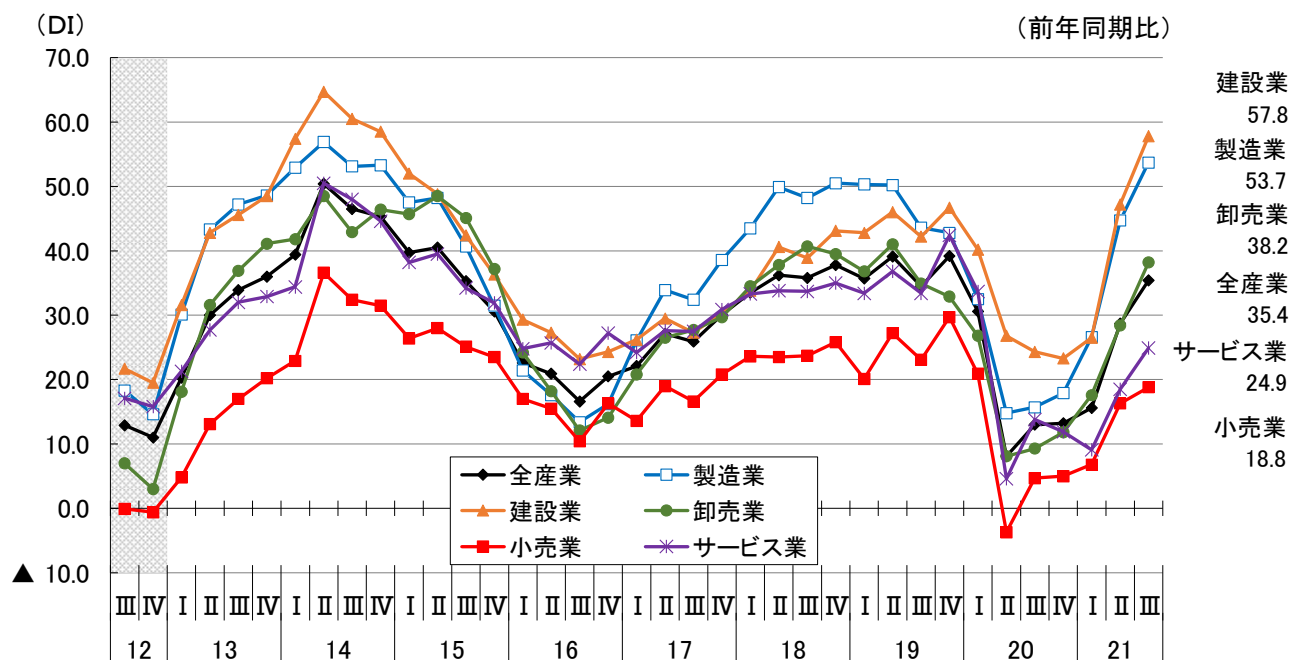
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期18.5→）24.9（前期差6.4ポイント増）と2期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 5月に発出された緊急事態宣言の影響でチラシ代が2割程度落ち込んだが、IT側の売り上げがあったので、7月以降は持ち直した。緊急事態宣言がまた8月に発出されることと、9月以降はITの売り上げが少なくなることが想定され、業績は若干悪くなることが想定される。（道北・オホーツク 情報通信・広告業）
- コロナの中、旅行・レジャー等人々の往来が制限されていますが冠婚葬祭の葬の部分が去年と比較すると、だいぶ緩やかになってきているように思われます。少しずつですが礼服等のクリーニングが増加しています。（山形 対個人サービス業）
- 熱海市伊豆山の土砂災害の影響、緊急事態宣言と続き、観光客が激減し、市内宿泊施設の休業が響き売上げが激減し経営を圧迫しています。公的支援がないと厳しい現状です。（静岡 対事業所サービス業）
- 弁当、オードブルのテイクアウトでなんとか対応している。しかし、仕入れと手間の割に客単価が少ないので、売上げにはつながらない。まん延防止のため客数が少ない。とにかく厳しい。（富山 飲食業）
- 春先においてあまり予約も伸びなかったが、夏休みに入り、ネットを中心に予約が伸びていた。8月末になり緊急事態宣言が発令され9月以降のキャンセルが増加した。10月11月は本来繁忙期であるが予約少なく不安である。（滋賀 宿泊業）
- オリンピックとパラリンピックでバスの要請を受けた為、業況は好転したが、終了と共に緊急事態宣言下となっている為、業況悪化は間違いないと思われる。（山口 対事業所サービス業）
- 好転しているのは策を打ち続けているからであり、景気景況が良いわけではない。需要停滞している業種から好転している業種へのアプローチをして、開拓している現状。年内に新たに事業をおこし、経済の上昇を目指す。（高知 情報通信・広告業）
- コロナ禍で来客数は減少、油・コーヒー・肉などの値上げに伴い仕入れ値は増加、従業員（パート）の出勤日数もなるべく減らしたくないので採算が合わない中での経営です。（熊本 飲食業）

【調査要領】

- 調査時点：2021年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,864を集計したもの。）